

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	235,921	292,779	443,615	422,365	495,827
経常利益 (百万円)	8,740	7,859	10,137	11,241	21,456
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,490	8,014	5,852	11,399	15,401
包括利益 (百万円)	6,544	7,848	4,005	14,114	20,745
純資産額 (百万円)	70,631	84,259	86,250	95,062	105,800
総資産額 (百万円)	128,755	213,761	207,638	237,004	272,139
1株当たり純資産額 (円)	2,571.79	2,790.97	2,850.99	3,311.24	4,026.22
1株当たり当期純利益金額 (円)	236.58	292.07	213.21	415.07	576.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.80	35.84	37.70	38.38	38.83
自己資本利益率 (%)	9.51	10.89	7.56	13.47	15.66
株価収益率 (倍)	11.66	6.96	7.98	5.97	5.65
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,077	△1,547	22,406	9,999	△1,554
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,173	△6,860	△3,651	△2,453	△6,772
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,811	11,684	△7,544	△6,851	1,155
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	28,879	32,231	42,693	44,333	39,240
従業員数 (人)	5,427	6,627	6,731	7,826	7,959

- (注) 1. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第51期の期首から適用しており、第50期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	73,098	73,906	76,326	80,628	103,074
経常利益 (百万円)	3,213	4,820	4,751	6,351	9,454
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	3,782	4,620	1,112	△621	7,208
資本金 (百万円)	12,133	12,133	12,133	12,133	12,133
発行済株式総数 (株)	28,702,118	28,702,118	28,702,118	28,702,118	28,702,118
純資産額 (百万円)	41,124	43,348	41,480	40,107	41,110
総資産額 (百万円)	71,685	96,087	93,971	103,000	117,109
1株当たり純資産額 (円)	1,499.00	1,579.20	1,510.51	1,459.80	1,566.11
1株当たり配当額 (円)	70.00	80.00	70.00	80.00	120.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(30.00)	(35.00)	(30.00)	(30.00)	(45.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	137.89	168.38	40.51	△22.63	269.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.37	45.11	44.14	38.94	35.10
自己資本利益率 (%)	9.46	10.94	2.62	△1.52	17.75
株価収益率 (倍)	20.01	12.07	42.02	△109.58	12.07
配当性向 (%)	50.77	47.51	172.81	—	44.48
従業員数 (人)	588	573	567	556	555
株主総利回り (%)	143.2	110.4	97.3	140.7	186.0
(比較指標：日経平均株価) (%)	(113.5)	(112.2)	(100.0)	(154.3)	(147.1)
最高株価 (円)	3,780	3,030	2,714	2,770	3,480
最低株価 (円)	1,800	1,726	1,450	1,532	2,332

- (注) 1. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第50期の1株当たり配当額には、特別配当10円00銭を含んでおります。
4. 第51期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円00銭および特別配当5円00銭を含んでおります。
5. 第52期の1株当たり配当額には、特別配当10円00銭を含んでおります。
6. 第53期の1株当たり配当額には、特別配当20円00銭を含んでおります。
7. 第54期の1株当たり配当額には、特別配当40円00銭を含んでおります。
8. 最高株価および最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。
9. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第51期の期首から適用しており、第50期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
10. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年 月	事項
1968年9月	東京都千代田区外神田三丁目8番3号において電子機器および電子部品などの販売を目的として設立。
1972年5月	本店の所在地を東京都文京区本郷三丁目39番5号に移転。
1981年1月	本店の所在地を東京都文京区湯島三丁目14番2号に移転。
1985年6月	本店の所在地を東京都千代田区外神田六丁目5番12号に移転。
1985年12月	社団法人日本証券業協会・東京地区協会に株式を登録。
1986年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
1990年4月	(株)ナグザット(現・加賀テック(株)(現・連結子会社))を子会社とする。
1990年7月	本店の所在地を東京都文京区音羽一丁目26番1号に移転。
1991年4月	電子デバイス部を分社し、加賀デバイス(株)(現・連結子会社)として東京都文京区に設立。
1991年4月	ボルテック(株)(現・加賀マイクロソリューション(株)(現・連結子会社))を子会社とする。
1992年6月	KAGA(H.K.)ELECTRONICS LIMITED.(現・連結子会社)を香港に設立。
1993年1月	株式会社巴商会よりアップルコンピュータ社製品の営業部門を譲り受ける。
1994年7月	KAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE LTD(現・連結子会社)をシンガポールに設立。
1995年8月	加賀ソルネット(株)(現・連結子会社)を東京都新宿区に設立。
1995年12月	KAGA(TAIWAN)ELECTRONICS CO.,LTD.(現・連結子会社)を台湾に設立。
1997年5月	ボルテック(株)が東軽電工(株)から営業を譲受け、社名を加賀コンポーネント(株)に変更。
1997年9月	東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ上場。
1999年5月	(株)イー・ディーデバイス(現・連結子会社)を子会社とする。
2000年8月	加賀電子(上海)有限公司(現・連結子会社)を中国上海市に設立。
2001年5月	ユニオン商事(株)を子会社とする。
2002年3月	(株)イー・ディーデバイスとユニオン商事(株)が合併し、(株)イー・ディーデバイス(現・連結子会社)を存続会社とする。
2002年4月	KAGA ELECTRONICS(THAILAND)COMPANY LIMITED(現・連結子会社)をタイに設立。
2002年9月	マイクロソリューション(株)(現・加賀マイクロソリューション(株)(現・連結子会社))を東京都新宿区に設立。
2003年9月	(株)デジタル・メディア・ラボ(現・連結子会社)を子会社とする。
2003年12月	KAGA ELECTRONICS(USA)INC.(現・連結子会社)をアメリカに設立。
2004年4月	本店の所在地を東京都文京区本郷二丁目2番9号に移転。
2004年12月	FYT(株)(現・加賀スポーツ(株)(現・連結子会社))を東京都文京区に設立。
2005年8月	(株)樫村(加賀ハイテック(株))を子会社とする。
2006年4月	加賀コンポーネント(株)がプラスビジョン(株)よりプロジェクター事業を譲受ける。
2006年10月	当社情報機器事業部門の主要部門を加賀ハイテック(株)へ事業譲渡する。
2006年12月	大塚電機(株)を子会社とする。
2007年4月	当社特機事業本部AM営業部のアミューズメント関連事業を分社化するため、会社分割により加賀アミューズメント(株)(現・連結子会社)を東京都文京区に設立。
2008年8月	イー・ディ・エム(株)を株式公開買付により子会社とする。
2009年4月	KAGA(EUROPE)ELECTRONICS LTD.(現・連結子会社)をイギリスに設立。 KD TEC s.r.o.(現・連結子会社)をチェコに設立。
2009年6月	東京電工工業(株)(現・加賀テクノサービス(株)(現・連結子会社))を子会社とする。
2009年8月	本店の所在地を東京都千代田区外神田三丁目12番8号に移転。
2011年4月	加賀テック(株)と大塚電機(株)が合併し、加賀テック(株)(現・連結子会社)を存続会社とする。
2012年7月	(株)イー・ディーデバイスがエーエスデバイス(株)を吸収合併し、(株)イー・ディーデバイス(現・連結子会社)を存続会社とする。
2013年3月	イー・ディ・エム(株)を株式交換により完全子会社とする。
2013年8月	加賀デバイス(株)(現・連結子会社)を完全子会社とする。
2013年10月	加賀デバイス(株)とイー・ディ・エム(株)が合併し、加賀デバイス(株)(現・連結子会社)を存続会社とする。
2013年11月	東京都千代田区神田松永町20番地に本社ビルを取得(竣工)。
2014年3月	本社の所在地を東京都千代田区神田松永町20番地に移転。
2016年4月	加賀ソルネット(株)と加賀ハイテック(株)が合併し、加賀ソルネット(株)(現・連結子会社)を存続会社とする。
2017年1月	TAXAN MEXICO,S.A. DE C.V.(現・連結子会社)をメキシコに設立。
2018年1月	加賀コンポーネント(株)の全事業を加賀マイクロソリューション(株)へ事業譲渡する。
2018年4月	KD TEC TURKEY ELECTRONIK SANAYI VE TICARET LIMITED SIRKETI(現・連結子会社)をトルコに設立。
2018年9月	KAGA ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED(現・連結子会社)をインドに設立。
2019年1月	富士通エレクトロニクス(株)(現・加賀FEI(株)(現・連結子会社))を子会社とする。
2019年10月	十和田パイオニア(株)(現・加賀EMS十和田(株)(現・連結子会社))を子会社とする。
2020年4月	(株)エクセル(現・連結子会社)を子会社とする。
2020年11月	旭東電気(株)(現・連結子会社)を子会社とする。
2022年3月	加賀エアロシステム(株)(現・連結子会社)を和歌山県西牟婁郡に設立。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。

3 【事業の内容】

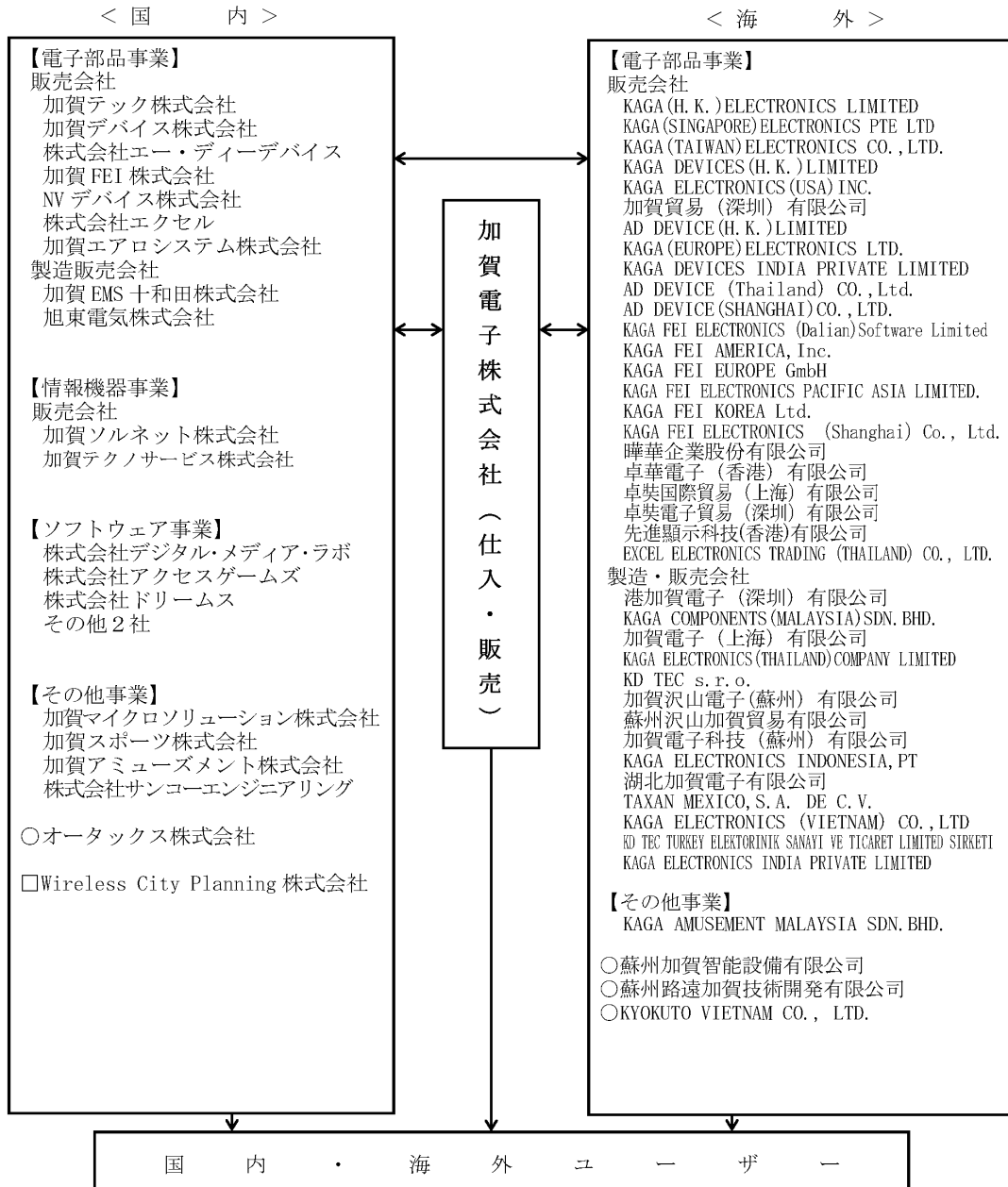
当社グループは、加賀電子株式会社（当社）、連結子会社58社（国内20社、海外38社）および持分法適用関連会社4社（国内1社、海外3社）、持分法非適用関連会社1社（国内1社）により構成されております。その主な事業内容といたしまして、電子部品事業におきましては、半導体、一般電子部品、EMS^(注)などの開発・製造・販売などを行っております。情報機器事業におきましては、パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売などを行い、ソフトウェア事業におきましては、CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行っております。また、その他事業といたしまして、エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売などを行っております。

事業内容と当社および関係会社の当該事業との関連は、次のとおりであります。

(注) Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

事業内容	主要な会社
電子部品事業 （半導体、一般電子部品、EMSなどの開発・製造・販売など）	加賀電子株式会社 加賀テック株式会社 加賀デバイス株式会社 株式会社エー・ディーデバイス 加賀FEI株式会社 NVデバイス株式会社 加賀EMS十和田株式会社 株式会社エクセル 旭東電気株式会社 加賀エアロシステム株式会社 KAGA (H. K.) ELECTRONICS LIMITED KAGA (SINGAPORE) ELECTRONICS PTE LTD KAGA (TAIWAN) ELECTRONICS CO., LTD. 港加賀電子（深圳）有限公司 KAGA COMPONENTS (MALAYSIA) SDN. BHD. 加賀電子（上海）有限公司 KAGA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED KAGA DEVICES (H. K.) LIMITED KAGA ELECTRONICS (USA) INC. 加賀貿易（深圳）有限公司 AD DEVICE (H. K.) LIMITED KAGA (EUROPE) ELECTRONICS LTD. KD TEC s. r. o. 加賀沢山電子（蘇州）有限公司 KAGA DEVICES INDIA PRIVATE LIMITED 蘇州沢山加賀貿易有限公司 AD DEVICE (Thailand) CO., Ltd. 加賀電子科技（蘇州）有限公司 AD DEVICE (SHANGHAI) CO., LTD. KAGA ELECTRONICS INDONESIA, PT 湖北加賀電子有限公司 TAXAN MEXICO, S. A. DE C. V. KAGA ELECTRONICS (VIETNAM) CO., LTD. KD TEC TURKEY ELECTRONIK SANAYI VE TICARET LIMITED SIRKETI KAGA ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED KAGA FEI ELECTRONICS (Dalian) Software Limited KAGA FEI AMERICA, Inc. KAGA FEI EUROPE GmbH KAGA FEI ELECTRONICS PACIFIC ASIA LIMITED KAGA FEI KOREA Ltd. KAGA FEI ELECTRONICS (Shanghai) Co., Ltd. 擘華企業股份有限公司 卓華電子（香港）有限公司 卓裝国際貿易（上海）有限公司 卓装電子貿易（深圳）有限公司 先進顯示科技（香港）有限公司 EXCEL ELECTRONICS TRADING (THAILAND) CO., LTD.

事業内容	主要な会社
情報機器事業 (パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など)	加賀ソルネット株式会社 加賀テクノサービス株式会社
ソフトウェア事業 (CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など)	株式会社デジタル・メディア・ラボ 株式会社アクセスゲームズ 株式会社ドリームス その他2社
その他事業 (エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売など)	加賀マイクロソリューション株式会社 加賀スポーツ株式会社 加賀アミューズメント株式会社 株式会社サンコーエンジニアリング KAGA AMUSEMENT MALAYSIA SDN. BHD.



(注) 無印 連結子会社(子会社はすべて連結子会社であります。)
○印 持分法適用関連会社
□印 持分法非適用関連会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
電子部品事業 加賀テック株式会社	東京都千代田区	60,000千円	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	3	—	当社及び当 該会社が販 売する商品 の一部を相 互に供給	建物の 一部を 賃貸借
加賀デバイス株式会社	東京都千代田区	395,200千円	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	3	—	当社及び当 該会社が販 売する商品 の一部を相 互に供給	建物の 一部を 賃貸借
株式会社エー・ディー デバイス	東京都千代田区	301,200千円	電子部品・ 電子機器等 の販売	96.7	3	15	当社及び当 該会社が販 売する商品 の一部を相 互に供給	建物の 一部を 賃貸借
加賀FEI株式会社 (注) 8. 13. 14.	神奈川県横浜市	4,877,683 千円	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0 (注) 11.	4	290	当社及び当 該会社が販 売する商品 の一部を相 互に供給	建物の 一部を 賃貸借 (注) 2.
NVデバイス株式会社	神奈川県横浜市	50,000千円	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0 (注) 1. (100.0)	—	—	当社及び当 該会社が販 売する商品 の一部を相 互に供給	建物の 一部を 賃貸借 (注) 2.
加賀EMS十和田株式会 社	青森県十和田市	30,000千円	電子機器・ 電子部品等 の製造およ び販売	95.0	3	1,023	当社及び当 該会社が販 売する商品 の一部を相 互に供給	—
株式会社エクセル	東京都千代田区	400,000千円	電子部品・ 電子機器 等の販売	100.0	4	104	当社及び当 該会社が販 売する商品 の一部を相 互に供給	建物の 一部を 賃貸借
旭東電気株式会社	大阪府守口市	99,000千円	電子機器・ 電子部品 等の製造 および販売	100.0	1	1,091	当社及び当 該会社が販 売する商品 の一部を相 互に供給	—
加賀エアロシステム株 式会社 (注) 10.	和歌山県西牟婁 郡	99,000千円	航空機及 び関連部 品の輸出 入・販売・ 賃貸	100.0	1	—	—	—
KAGA (H. K.) ELECTRONIC S LIMITED	中国 香港	2,580千 米ドル	電子部品・ 電子機器 等の販売	100.0	3	—	当社及び当 該会社が販 売する商品 の一部を相 互に供給	建物の 一部を 賃貸借 (注) 2.
KAGA (SINGAPORE) ELECT RONICS PTE LTD	シンガポール	943千 米ドル	電子部品・ 電子機器 等の販売	100.0	3	—	当社及び当 該会社が販 売する商品 の一部を相 互に供給	—
KAGA (TAIWAN) ELECTRON ICS CO., LTD.	台湾 台北市	50,000千 台湾ドル	電子部品・ 電子機器 等の販売	100.0	2	—	当社及び当 該会社が販 売する商品 の一部を相 互に供給	—

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
電子部品事業 港加賀電子(深圳) 有限公司	中国 広東省	16,210千 米ドル	電子機器等 の製造およ び販売	100.0 (注) 1. (100.0)	2	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
KAGA COMPONENTS (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア ペナン	7,000千 リンギット	電気機器等 の製造およ び販売	100.0	2	73	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
加賀電子(上海)有限 公司	中国 上海市	15,017千 元	電子機器・ 電子部品 等の製造 および販売	100.0	3	—	当社が販売 する商品の 一部を当該 会社に供給	—
KAGA ELECTRONICS (THAILAN D) COMPANY LIMITED	タイ サムットプラカ ーン	102,000千 タイパーツ	電子機器・ 電子部品 等の製造 および販売	100.0	3	—	当社及び当 該会社が販 売する商品 の一部を相 互に供給	—
KAGA DEVICES (H. K.) LIMITED	中国 香港	42,600千 香港ドル	電子部品・ 電子機器 等の販売	100.0 (注) 1. (51.2)	2	—	当社及び当 該会社が販 売する商品 の一部を相 互に供給	建物の 一部を 賃貸借 (注) 2.
KAGA ELECTRONICS (USA) INC. (注) 12.	アメリカ カリフォルニア 州	1,000千 米ドル	情報収集・ マーケテ ィング活 動および 電子部品・ 電子機器 等の販売	100.0 (注) 1. (100.0)	3	954	当社及び当 該会社が販 売する商品 の一部を相 互に供給	—
加賀貿易(深圳)有限 公司	中国 広東省	3,203千 元	電子部品・ 電子機器 等の販売	100.0 (注) 1. (100.0)	—	—	—	—
AD DEVICE (H. K.) LIMITED	中国 香港	2,000千 香港ドル	半導体・電 子部品の 販売	96.7 (注) 1. (96.7)	—	—	当社が販売す る商品の一部 を当該会社に 供給	建物の 一部を 賃貸借 (注) 2.
KAGA (EUROPE) ELECTRONICS LTD.	イギリス ワーキングガム	600千 ポンド	電子部品・ 電子機器 等の販売	100.0	3	—	—	—
KD TEC s. r. o.	チェコ キドネ	12,000千 コルナ	電気・電子 ユニット の組立、電 子部品の 販売など	100.0	—	—	当社及び当 該会社が販 売する商品 の一部を相 互に供給	—
加賀沢山電子(蘇州) 有限公司	中国 江蘇省	34,925千 元	電子機器・ 電子部品 等の製造 および販売	100.0 (注) 1. (71.2)	3	—	当社及び当 該会社が販 売する商品 の一部を相 互に供給	—
KAGA DEVICES INDIA PRIVATE LIMITED	インド バンガロール	100,000千 ルピー	半導体・電 子部品およ び電子機器 などの販売	100.0 (注) 1. (98.5)	—	—	—	—
蘇州沢山加賀貿易 有限公司	中国 江蘇省	1,000千 元	電子機器・ 電子部品等 の製造およ び販売	100.0 (注) 1. (100.0)	2	—	当該会社が 販売する商 品の一部を 当社に供給	—
AD DEVICE (Thailand) CO., Ltd.	タイ バンコク	10,000千 タイパーツ	半導体・電 子部品の販 売	96.7 (注) 1. (96.7)	—	—	—	—
加賀電子科技(蘇州) 有限公司	中国 江蘇省	19,077千 元	電子機器・ 電子部品 等の製造 および販売	100.0 (注) 1. (90.0)	3	—	—	—

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
電子部品事業 AD DEVICE (SHANGHAI) CO., LTD.	中国 上海市	2,444千円	半導体・電 子部品の 販売	96.7 (注) 1. (96.7)	—	—	—	—
KAGA ELECTRONICS INDONESIA, PT	インドネシア ジャカルタ	18,175百万 ルピア	電子機器・ 電子部品 等の製造 および販売	100.0 (注) 1. (99.9)	2	—	当社が販売す る商品の一部 を当該会社に 供給	—
湖北加賀電子有限公司	中国 湖北省	1,870千 米ドル	電子機器 等の製造 および販売	100.0 (注) 1. (100.0)	2	—	当社が販売す る商品の一部 を当該会社に 供給	—
TAXAN MEXICO, S. A. DE C. V.	メキシコ サン・ルイス・ ポトシ州	366,722千 メキシコペソ (注) 4.	電子機器・ 電子部品 等の製造 および販売	100.0	3	2,570	当社が販売す る商品の一部 を当該会社に 供給	—
KAGA ELECTRONICS (VIETNAM) CO., LTD.	ベトナム フンイエン省	253,632百万 ベトナムドン	電子機器・ 電子部品 等の製造 および販売	100.0 (注) 1. (31.8)	—	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
KD TEC TURKEY ELECTRONIK SANAYI VE TICARET LIMITED SIRKETI	トルコ共和国 デュゼ市	4,000千 トルコリラ	電気・電子 ユニット の組立、電 子部品の 販売など	100.0	—	73	当社が販売す る商品の一部 を当該会社に 供給	—
KAGA ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED	インド グルガオン	185,000千 ルピー	電子機器・ 電子部品 等の製造 および販売	100.0 (注) 1. (30.0)	1	150	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
KAGA FEI ELECTRONICS (Dalian) Software Limited	中国 遼寧省	50,000千円	電子部品・ 電子機器 およびソ フトウェ アの設計・ 開発	100.0 (注) 1. (100.0)	—	—	—	—
KAGA FEI AMERICA, Inc. (注) 12.	アメリカ カリフォルニア 州	20,000千 米ドル	電子部品・ 電子機器 等の販売	100.0 (注) 1. (100.0)	1	—	—	—
KAGA FEI EUROPE GmbH	ドイツ ヘッセン州	3,323千 ユーロ	電子部品・ 電子機器 等の販売	100.0 (注) 1. (100.0)	—	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
KAGA FEI ELECTRONICS PACIFIC ASIA LIMITED	中国 香港	7,000千 香港ドル	電子部品・ 電子機器 等の販売	100.0 (注) 1. (100.0)	—	—	—	—
KAGA FEI KOREA Ltd.	韓国 ソウル	400,000千 ウォン	電子部品・ 電子機器 等の販売	100.0 (注) 1. (100.0)	—	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
KAGA FEI ELECTRONICS (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	2,000千 米ドル	電子部品・ 電子機器 等の販売	100.0 (注) 1. (100.0)	—	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
擘華企業股份有限公司	台湾 台北市	8,250千 台湾ドル	電子部品・ 電子機器 等の販売	100.0 (注) 1. (100.0)	—	—	—	—
卓華電子(香港)有限 公司	中国 香港	23,550千 香港ドル	電子部品・ 電子機器 等の販売	100.0 (注) 1. (100.0)	—	—	—	—
卓英国際貿易(上海) 有限公司	中国 上海市	200千 米ドル	電子部品・ 電子機器 等の販売	100.0 (注) 1. (100.0)	—	—	—	—

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容			
					役員 の 兼任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
電子部品事業 卓英電子貿易（深圳） 有限公司	中国 深圳市	75千 米ドル	電子部品・ 電子機器 等の販売	100.0 (注) 1. (100.0)	—	—	—	—
先進顯示科技(香港)有 限公司 (注) 14.	中国 香港	23,000千 米ドル	電子部品・ 電子機器 等の販売	100.0 (注) 1. (100.0)	—	—	—	—
EXCEL ELECTRONICS TRADING (THAILAND) CO., LTD.	タイ バンコク	50,000千 タイバツ	電子部品・ 電子機器 等の販売	100.0 (注) 1. (100.0)	—	—	—	—
情報機器事業 加賀ソルネット株式会 社	東京都中央区	310,000千円	コンピュ ータネッ トワーク システム の開発・設 計・施工・ 保守およ び情報機 器・ソフ トウェア・感 光材料・光 学機器等 の販売	100.0	3	—	当社及び当 該会社が販 売する商品 の一部を相 互に供給	建物の 一部を 賃貸借
加賀テクノサービス株 式会社	東京都墨田区	42,000千円	電気・電気 通信設備 工事業、内 装工事業	100.0	2	650	当社及び当 該会社が販 売する商品 の一部を相 互に供給	—
ソフトウェア事業 株式会社デジタル・メ ディア・ラボ	東京都中央区	106,000千円	コンピュ ータグラ フィック の企画・開 発および 販売	100.0	2	—	当社及び当 該会社が販 売する商品 の一部を相 互に供給	建物の 一部を 賃貸借
株式会社アクセスゲー ムズ	東京都中央区	30,000千円	ゲームソ フトおよ びマルチ メディア 関連映像 音声ソフ トウェア データ等 の企画・開 発・配信・ 販売	100.0 (注) 1. (100.0)	2	—	当該会社が 販売する商 品の一部を 当社に供給	建物の 一部を 賃貸借
株式会社ドリームス	東京都品川区	50,000千円	ソフトウ ェアの企 画・品質管 理	100.0 (注) 1. (100.0)	2	—	当該会社が販 売する商品 の一部を当 社に供給	—
その他 2 社 (注) 15.								

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容			
					役員 の 兼任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
その他事業 加賀マイクロソリューション株式会社	東京都千代田区	300,050千円	コンピュータ・コンピュータ周辺機器等の開発・製造・販売およびリサイクル事業	100.0	3	3,037	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃貸借
加賀スポーツ株式会社	東京都千代田区	50,000千円	スポーツ用品等の製造、卸売および販売	100.0	2	1,992	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃貸借
加賀アミューズメント株式会社	東京都中央区	50,000千円	電子部品・電子機器等の販売	100.0	2	120	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	建物の一部を賃貸借
株式会社サンコーエンジニアリング	東京都千代田区	12,000千円	コンピュータの修理業務請負事業および労働者派遣事業	100.0 (注)1. (100.0)	1	—	—	建物の一部を賃貸借
KAGA AMUSEMENT MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール	1,000千 リンギット	アミューズメント機器および関連商品の企画、製造、販売など	100.0 (注)1. (100.0)	—	—	—	—

(2) 持分法適用関連会社

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容			
					役員 の 兼任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
オータックス株式会社	神奈川県横浜市	783,373千円	電子部品、電子機器等の開発・製造および販売	21.7	1	—	—	—
蘇州加賀智能設備有限公司	中国 江蘇省	2,000千円	電子機器・電子部品等の製造および販売	30.0 (注)1. (30.0)	—	—	—	—
蘇州路遠加賀技術開発有限公司	中国 江蘇省	5,000千円	基盤実装設備一式の開発・製造・外販	30.0 (注)1. (30.0)	—	—	—	—
KYOKUTO VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ドン ナイ省	109,390百万 ベトナムド ン	開閉機器とEMSの製造および販売	20.0 (注)1. (20.0)	—	—	—	—

(3) 持分法非適用関連会社

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
Wireless City Planning株式会社 (注) 4.	東京都港区	18,899,000 千円	電気通信事 業およびこ れに付随す る業務等	22.7	—	—	—	—

- (注) 1. 議決権に対する所有割合欄 () 数字は間接所有割合 (内数) を示しております。
2. 加賀FEI株式会社とNVデバイス株式会社との間の賃貸借であります。
KAGA (H. K.) ELECTRONICS LIMITEDとKAGA DEVICES (H. K.) LIMITEDとの間の賃貸借であります。
KAGA (H. K.) ELECTRONICS LIMITEDとAD DEVICE (H. K.) LIMITEDとの間の賃貸借であります。
3. 2021年4月30日付をもって、KAGA COMPONENTS (HONG KONG) LIMITEDは清算終了いたしました。
4. 2021年9月17日付をもって、Wireless City Planning株式会社の株主構成の変動により、同社が持分法非適用関連会社となりました。
5. 2021年9月24日付をもって、KAGA KOREA ELECTRONICS CO., LTD. は清算終了いたしました。
6. 2021年11月30日付をもって、EXCEL SINGAPORE PTE LTD. は清算終了いたしました。
7. 2021年12月24日をもって、aimRage株式会社の株式構成の変動により、同社が持分法非適用関連会社に該当しなくなりました。
8. 2022年1月1日付をもって、当社は加賀FEI株式会社の株式を15%取得し、完全子会社といたしました。
9. 2022年3月11日付をもって、株式会社サイコックスは、当社の所有する全株式を売却したため、持分法適用関連会社に該当しなくなりました。
10. 2022年3月28日付をもって、加賀エアロシステム株式会社を設立いたしました。
11. 2022年3月31日付をもって、加賀電子 (大連) 有限公司は清算終了いたしました。
12. 2022年4月1日付をもって、KAGA FEI AMERICA, Inc. を存続会社として、KAGA FEI AMERICA, Inc. とKAGA ELECTRONICS (USA) INC. は合併いたしました。
13. 加賀FEI株式会社については、売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く。) の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-----------|------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 106,165百万円 |
| | (2) 経常利益 | 1,851百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 1,192百万円 |
| | (4) 純資産額 | 15,897百万円 |
| | (5) 総資産額 | 48,433百万円 |
14. 特定子会社に該当しております。
15. その他2社は、出資組合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
電子部品事業	6,271
情報機器事業	260
ソフトウェア事業	397
その他事業	329
報告セグメント計	7,257
全社（共通）	702
合計	7,959

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります（グループ外から当社グループへの出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります）。
2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載していません。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しております。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
555	42.9	14.8	7,804

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります（社外から当社への出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります）。
2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載していません。
3. 平均年間給与（税込）は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
4. 提出会社のセグメント別従業員数については、電子部品事業 371名、全社（共通） 184名であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。